

日本消費関連株ファンド

(予想分配金提示型/資産成長型)

愛称: **ジャパニーズ・クオリティ**

追加型投信/国内/株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。



お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用

 **熊本銀行**



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

株式会社熊本銀行
登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

「投資リスクについて」および「ファンドの費用」等を必ずご覧ください。

投資リスクについて

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

ファンドの特色

特色1 国内および海外で消費拡大等の恩恵を享受するわが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 当ファンドは、「日本消費関連株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドはわが国の全上場株式(上場予定を含む)を主要投資対象とし、海外の消費拡大や消費の質の高度化、訪日外国人の消費拡大等の恩恵を享受し、収益拡大が期待できる企業の株式に投資します。

特色2 綿密な企業調査によるファンダメンタルズ分析をもとにバリュエーション等を勘案することで、投資魅力の高い銘柄に厳選して投資します。

特色3 「予想分配金提示型」と「資産成長型」の2つのファンドからお選びいただけます。

予想分配金提示型

●毎年3月、6月、9月、12月の24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。

- 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
- 原則として、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の表の金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	利子・配当収益相当分(経費控除後)の範囲内
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

※基準価額に応じて、四半期毎の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※計算期末の前営業日の基準価額が10,500円未満の場合の収益分配金は、利子・配当収益相当分(経費控除後)の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。

資産成長型

●毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成28年12月26日)に決算を行います。

※資産成長型では、特に定められた目標分配金額を設けず資産の成長を目指します。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの魅力



高品質・多様性を秘めた
日本の製品やサービスが
世界から求められています。

魅力 1

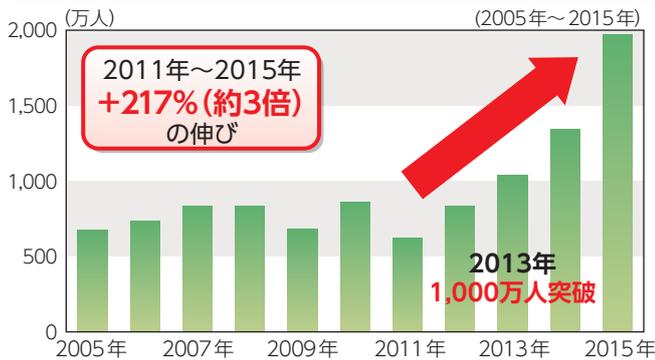
インバウンド需要で盛り上がる**国内市場**と消費・需要が旺盛な**海外市場**に注目します。

インバウンド需要で盛り上がる国内市場

2015年の訪日外国人旅行者数は、3年連続で過去最高を更新しました。2020年には東京五輪が開催されるなど今後も訪日外国人旅行者数の増加が期待されます。

また、訪日外国人による消費は旅行者の増加率以上の伸び率を記録(2011年～2015年)しており、国内における消費動向は今後も増加すると期待されます。

訪日外国人旅行者数の推移



(出所)日本政府観光局のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

訪日外国人旅行者による消費の推移



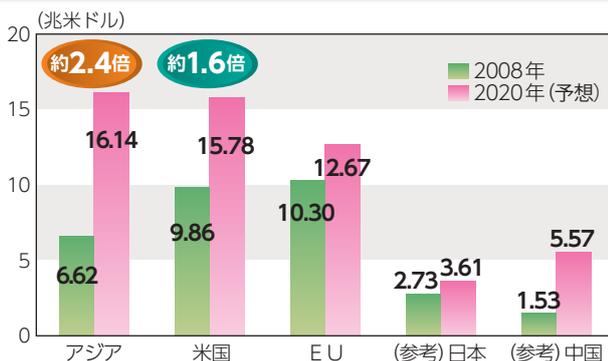
※2010年については同年1-3月期に調査を実施していないことから、同年4-12月期の平均値を代用して算出

(出所)観光庁のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

消費・需要が旺盛な海外市場

今後、アジアや米国を中心に個人消費額の大幅な拡大が予想されています。

各国・地域の個人消費額の実績と予想



※アジアはASEAN、日本、中国、韓国、インド

(出所)経済産業省のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成



魅力 2

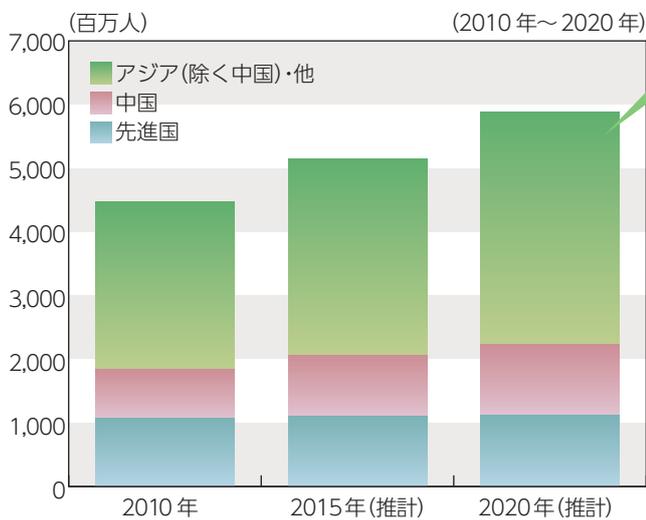
国内外の消費者ニーズに応える質の高い製品やサービスを供給する日本企業に注目し、**銘柄を厳選**して投資します。

世界的に高まる高品質かつ多様な製品・サービス需要

通商白書によれば、世界全体の中間層・富裕層の人口は、2010年から2020年にかけて、世界全体で約14億1千万人増加し58億9千万人になると予測されています。

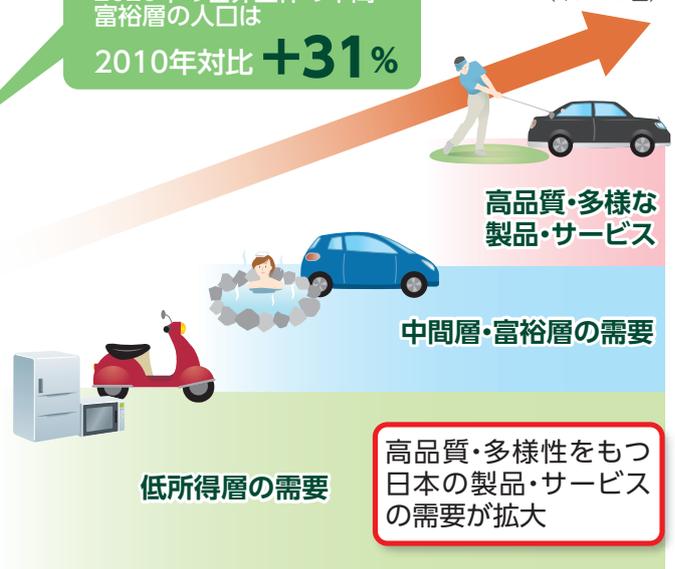
中間層・富裕層の人口の増加により、質の高い多様な製品・サービスへの需要が高まる傾向にあります。

地域別の中間層・富裕層人口



2020年の世界全体の中間・富裕層の人口は
2010年対比 **+31%**

(イメージ図)



高品質・多様性をもつ日本の製品・サービスの需要が拡大

※中間層・富裕層は世帯年間可処分所得が5,000米ドル以上 ※世帯年間可処分所得別の家計人口。各所得層の家計比率×人口で算出
※2015年、2020年の各所得層の家計比率はEuromonitor推計

(出所) 経済産業省のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

世界が求める日本の製品・サービス

質を重視する**メイドイン・ジャパン**の製品・サービスの例



紙おむつ

関連する
主な企業

大王製紙
花王 など



化粧品

コーセー
資生堂 など



菓子

江崎グリコ
森永製菓 など



調味料

アリアケジャパン
キッコーマン
など



テーマパーク

エイチ・アイ・エス
オリエンタルランド
など



ホテル

共立メンテナンス
藤田観光 など

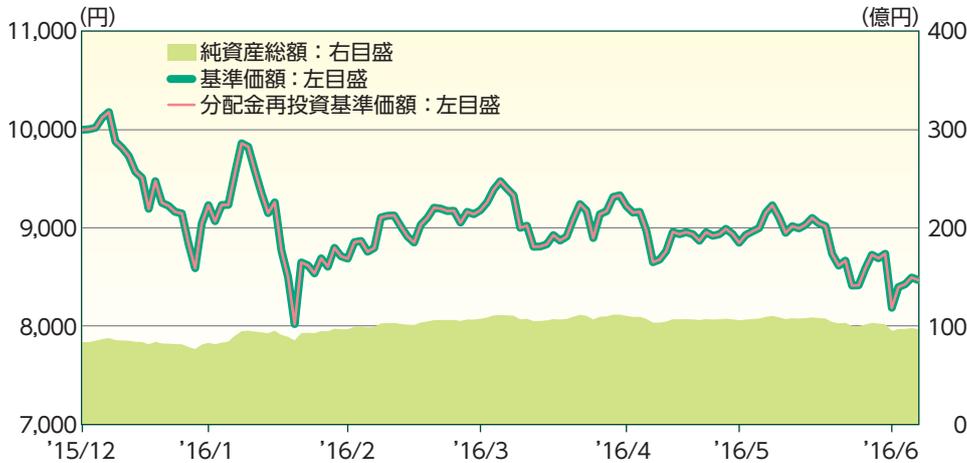
※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

運用実績

予想分配金提示型

基準価額・純資産の推移

(2015年12月25日～2016年6月30日)



分配金の推移 (2016年6月末現在)

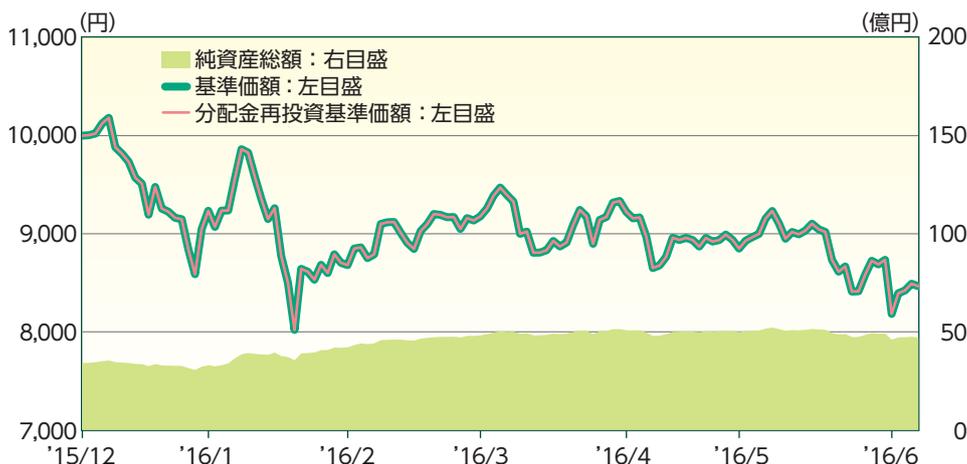
決算	分配金
第1期('16/3)	0円
第2期('16/6)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)です
 ※決算は毎年3月、6月、9月、12月の24日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

資産成長型

基準価額・純資産の推移

(2015年12月25日～2016年6月30日)



分配金の推移 (2016年6月末現在)

決算	分配金
(決算未到来)	
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)です
 ※決算は毎年12月24日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。
 ※上記グラフ、データ、分配金は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産状況(日本消費関連株マザーファンド)

上位10銘柄

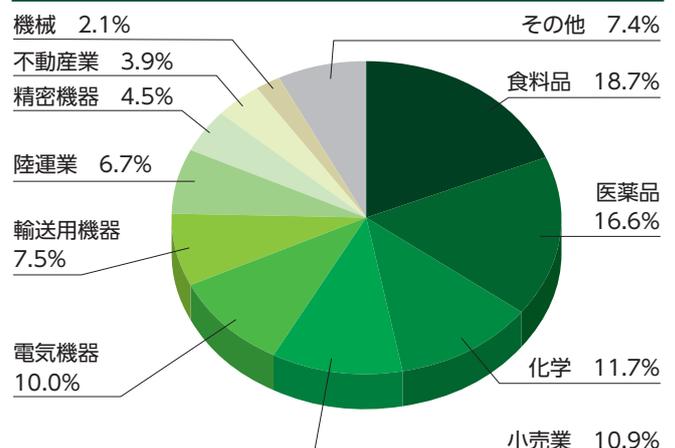
(2016年6月末現在)

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ソニー	電気機器	4.8%
2	花王	化学	4.7%
3	ニトリホールディングス	小売業	4.6%
4	江崎グリコ	食料品	4.6%
5	富士重工業	輸送用機器	4.2%
6	日本新薬	医薬品	3.7%
7	レオパレス21	不動産業	3.4%
8	アリアケジャパン	食料品	3.3%
9	塩野義製薬	医薬品	3.3%
10	科研製薬	医薬品	3.2%

※業種は東証33業種分類
 ※比率は純資産総額対比

業種別組入比率

(2016年6月末現在)



※業種は東証33業種分類
 ※比率は保有現物株の時価総額対比

※上記グラフ、データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

日本消費関連株ファンド 愛称:ジャパニーズ・クオリティー

(予想分配金提示型/資産成長型)

追加型投信 / 国内 / 株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料	<p>購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 <small>※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)</small>については、お申込みの販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。</p> <p><small>※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※「分配金自動再投資型」において収益分配金を再投資する場合は手数料はかかりません。</small></p>
● 信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年率1.5552%(税抜1.44%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、「予想分配金提示型」は毎計算期末または信託終了のときに、「資産成長型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分></p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>		委託会社	年率0.70%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.70%(税抜)	ファンドの運用等の対価									
販売会社	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価									
受託会社	年率0.04%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
● その他の費用・手数料	<p>財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 <small>※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</small></p>										

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

● 信託期間	平成27年12月25日～平成32年12月24日(5年)
● 購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
● 購入価額	購入申込受付日の基準価額
● 換金価額	換金申込受付日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
● 決算日	<p>【予想分配金提示型】毎年3月、6月、9月、12月の24日(該当日が休業日の場合は翌営業日)</p> <p>【資産成長型】毎年12月24日(該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は平成28年12月26日)</p>

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments